

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																						
					財政健全化等	×																																																												
市町村名	小田原市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	64,869,129	63,890,153	実質収支比率	10.0	8.4																																																						
					首都	○	歳出総額	61,147,446	60,684,004	経常収支比率	89.4	90.4																																																						
					近畿	×	歳入歳出差引	3,721,683	3,206,149	(※1)	(96.0)	(96.1)																																																						
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	52,414	59,371	標準財政規模	36,531,216	36,451,638																																																						
人口	22年国調(人)	198,327	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	3,669,269	3,146,778	財政力指数	0.96	1.00																																																						
	17年国調(人)	198,741			山振	×	単年度収支	522,491	242,709	公債費負担比率	13.5	14.3																																																						
	増減率(%)	-0.2			低開発	×	積立金	401,865	501,789	健全化判断比率	-	-																																																						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	196,809	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	56,150	26,000	実質赤字比率	-	-																																																					
	うち日本人(人)	195,047		2,486	3,023	指数表選定	○	実質単年度収支	868,206	719,329	連結実質赤字比率	-	-																																																					
	24.03.31(人)	195,903	第2次	2.7	3.0			基準財政収入額	25,013,963	25,541,385	資金不足比率(※4)																																																							
	うち日本人(人)	195,903		24,440	28,505			基準財政需要額	26,411,864	26,655,946																																																								
	増減率(%)	0.5	第3次	26.3	28.6			標準税収入額等	32,539,363	33,124,249																																																								
	うち日本人(%)	-0.4		65,854	66,313			経常経費充当一般財源等	33,511,727	33,688,488																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	114.09		71.0	66.5			歳入一般財源等	43,521,535	43,169,676																																																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,738						地方債現在高	47,560,311	47,892,965																																																									
世帯数(世帯)	77,793						うち公的資金	36,540,695	37,069,182																																																									
職員の状況																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	14,860,012	16,050,227																																																								
	市区町村長	1	7,904	一般職員	1,376	4,356,416	3,166	収益事業収入	100,000	100,000																																																								
	副市区町村長	2	6,945	うち消防職員	348	1,120,212	3,219	土地開発基金現在高	2,222	2,222																																																								
	教育長	1	6,354	うち技能労務職員	110	344,410	3,131	積立金現在高	3,030,486	2,684,771																																																								
	議会議長	1	5,860	教育公務員	40	135,552	3,389	減債基金	-	-																																																								
	議会副議長	1	5,110	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	3,656,200	3,624,323																																																								
	議会議員	26	4,750	合計	1,416	4,491,968	3,172																																																											
				ラスバイレス指数(※6)	109.2	(100.9)																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td>(11) 小田原城天守閣事業特別会計</td> <td>(14) 小田原市外二ヶ市町組合</td> <td>(21) 小田原市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(5) 国民健康保険診療施設事業特別会計</td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td>(12) 下水道事業特別会計</td> <td>(15) 箱根町外二ヶ市町組合</td> <td>(22) 財団法人 小田原市学校建設公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 宿泊等施設事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 公設地方卸売市場事業特別会計</td> <td>(16) 南足柄市外五ヶ市町組合</td> <td>(23) 財団法人 小田原市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 南足柄市外二ヶ市町組合</td> <td>(24) 財団法人 小田原市公益事業協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18) 南足柄市外四ヶ市町組合</td> <td>(25) 株式会社 小田原水道サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(26) 公益財団法人 かながわ海岸美化財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 小田原城天守閣事業特別会計	(14) 小田原市外二ヶ市町組合	(21) 小田原市土地開発公社	(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(5) 国民健康保険診療施設事業特別会計	(10) 病院事業会計	(12) 下水道事業特別会計	(15) 箱根町外二ヶ市町組合	(22) 財団法人 小田原市学校建設公社	(3) 宿泊等施設事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計		(13) 公設地方卸売市場事業特別会計	(16) 南足柄市外五ヶ市町組合	(23) 財団法人 小田原市体育協会		(7) 後期高齢者医療事業特別会計			(17) 南足柄市外二ヶ市町組合	(24) 財団法人 小田原市公益事業協会		(8) 競輪事業特別会計			(18) 南足柄市外四ヶ市町組合	(25) 株式会社 小田原水道サービスセンター					(19) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 公益財団法人 かながわ海岸美化財団					(20) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																													
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																													
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 小田原城天守閣事業特別会計	(14) 小田原市外二ヶ市町組合	(21) 小田原市土地開発公社																																																													
(2) 公共用地先行取得事業特別会計	(5) 国民健康保険診療施設事業特別会計	(10) 病院事業会計	(12) 下水道事業特別会計	(15) 箱根町外二ヶ市町組合	(22) 財団法人 小田原市学校建設公社																																																													
(3) 宿泊等施設事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計		(13) 公設地方卸売市場事業特別会計	(16) 南足柄市外五ヶ市町組合	(23) 財団法人 小田原市体育協会																																																													
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計			(17) 南足柄市外二ヶ市町組合	(24) 財団法人 小田原市公益事業協会																																																													
	(8) 競輪事業特別会計			(18) 南足柄市外四ヶ市町組合	(25) 株式会社 小田原水道サービスセンター																																																													
				(19) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26) 公益財団法人 かながわ海岸美化財団																																																													
				(20) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	31,941,396	49.2	30,011,102	86.0	普通税	29,996,972	93.9	142,198	
地方譲与税	381,693	0.6	381,693	1.1	法定普通税	29,996,972	93.9	142,198	
利子割交付金	60,469	0.1	60,469	0.2	市町村民税	13,543,748	42.4		
配当割交付金	68,298	0.1	68,298	0.2	個人均等割	278,633	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	18,933	0.0	18,933	0.1	所得割	11,121,505	34.8		
地方消費税交付金	1,926,400	3.0	1,926,400	5.5	法人均等割	611,950	1.9		
ゴルフ場利用税交付金	15,470	0.0	15,470	0.0	法人税割	1,531,660	4.8	142,198	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	14,860,138	46.5		
自動車取得税交付金	216,400	0.3	216,400	0.6	うち純固定資産税	14,825,584	46.4		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	245,777	0.8		
地方特例交付金	140,599	0.2	140,599	0.4	市町村たばこ税	1,347,309	4.2		
地方交付税	1,656,101	2.6	1,397,901	4.0	鉱産税	-	-		
普通交付税	1,397,901	2.2	1,397,901	4.0	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	258,200	0.4	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,944,424	6.1		
(一般財源計)	36,425,759	56.2	34,237,265	98.1	法定目的税	1,944,424	6.1		
交通安全対策特別交付金	32,694	0.1	32,694	0.1	入湯税	14,130	0.0		
分担金・負担金	2,486,243	3.8	-	-	事業所税	-	-		
使用料	942,313	1.5	200,024	0.6	都市計画税	1,930,294	6.0		
手数料	783,414	1.2	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	9,804,199	15.1	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	4,009,107	6.2	-	-	合計	31,941,396	100.0	142,198	
財産収入	498,275	0.8	427,937	1.2					
寄附金	8,029	0.0	-	-					
繰入金	64,894	0.1	-	-					
繰越金	3,206,149	4.9	-	-					
諸収入	1,563,401	2.4	194	0.0					
地方債	5,044,652	7.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,593,952	4.0	-	-					
歳入合計	64,869,129	100.0	34,898,114	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度	
徴収率	現・計	合計	市町村民税	純固定資産税
(%)	年			
		98.4	92.9	98.1
		98.1	91.6	97.6
		98.5	93.4	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,352,163	実質収支	57,007
下水道	2,200,000	再差引収支	-730,611
病院	1,025,000	加入世帯数(世帯)	32,689
上水道	62,652	被保険者数(人)	56,743
市場	18,000	被保険者	95
国民健康保険	1,610,000	1人当り	80
その他	3,436,511	保険税(料)収入額	270
		国庫支出金	80
		保険給付費	270

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	459,926	0.8	-	459,891	
総務費	7,058,345	11.5	532,674	6,005,262	
民生費	23,145,333	37.9	172,094	10,420,331	
衛生費	5,927,329	9.7	358,662	4,835,706	
労働費	186,239	0.3	-	6,696	
農林水産業費	720,515	1.2	231,780	410,491	
商工費	1,017,647	1.7	134,218	716,391	
土木費	6,446,295	10.5	2,108,590	4,452,078	
消防費	3,819,893	6.2	348,664	2,175,368	
教育費	6,150,349	10.1	1,851,111	4,407,238	
災害復旧費	43,974	0.1	-	28,380	
公債費	6,171,601	10.1	-	5,882,020	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	61,147,446	100.0	5,737,793	39,799,852	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,108,040	55.8	20,497,669	20,280,023	54.1
人件費	12,336,913	20.2	10,326,986	10,112,539	27.0
うち職員給	8,789,213	14.4	7,299,452	-	-
扶助費	15,599,526	25.5	4,288,663	4,285,464	11.4
公債費	6,171,601	10.1	5,882,020	5,882,020	15.7
元利償還金	6,170,470	10.1	5,880,889	5,880,889	15.7
うち元金	5,377,306	8.8	5,089,114	5,089,114	13.6
うち利子	793,164	1.3	791,775	791,775	2.1
一時借入金利子	1,131	0.0	1,131	1,131	0.0
その他の経費	21,257,639	34.8	17,389,442	13,231,704	35.3
物件費	9,011,390	14.7	7,071,510	5,413,454	14.4
維持補修費	242,377	0.4	178,924	178,924	0.5
補助費等	3,599,375	5.9	3,121,088	1,947,623	5.2
うち一部事務組合負担金	7,091	0.0	7,091	7,091	0.0
繰出金	7,264,511	11.9	6,615,480	5,691,703	15.2
積立金	442,486	0.7	402,440	-	-
投資・出資金・貸付金	697,500	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,781,767	9.5	1,912,741	-	-
うち人件費	202,191	0.3	186,484	-	-
普通建設事業費	5,737,793	9.4	1,884,361	-	-
うち補助	1,937,578	3.2	341,961	-	-
うち単独	3,631,789	5.9	1,508,277	-	-
災害復旧事業費	43,974	0.1	28,380	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	61,147,446	100.0	39,799,852	-	-



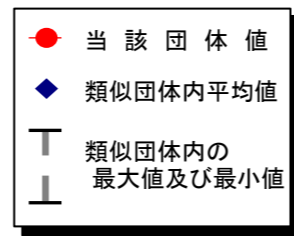
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

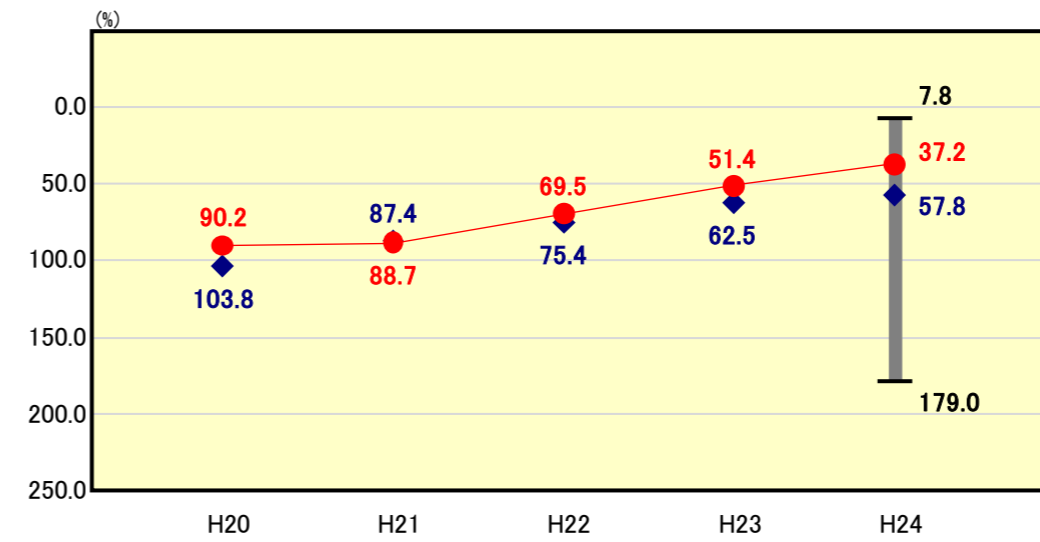
神奈川県小田原市

人口	196,809人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	195,047人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	114.09 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	64,869,129千円	将来負担比率	37.2 %
歳出総額	61,147,446千円		
実質収支	3,669,269千円	市町村類型	H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市 (年度毎) H23 特例市 H24 特例市
標準財政規模	36,531,216千円		
地方債現在高	47,560,311千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



## 将来負担の状況 将来負担比率 [37.2%]



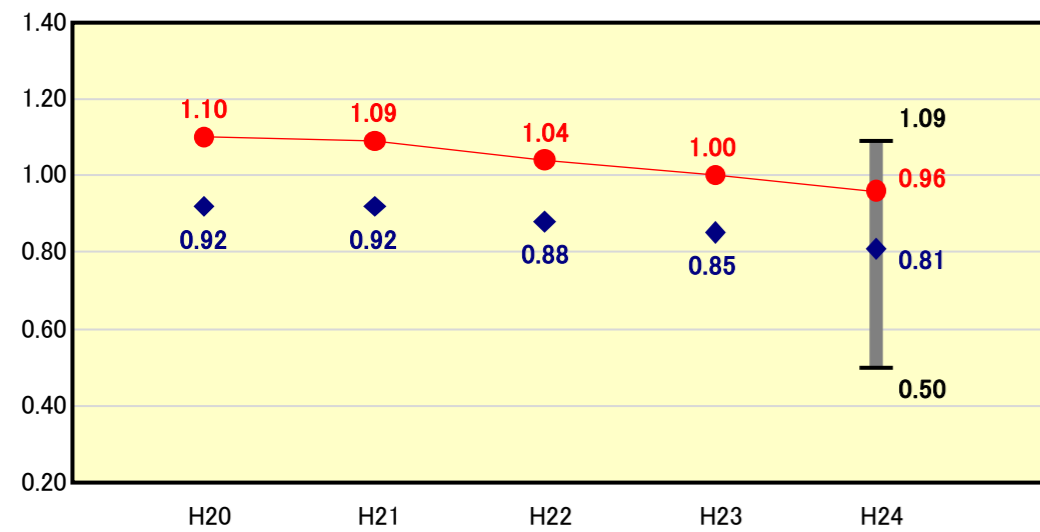
類似団体内順位 12/40 全国平均 60.0 神奈川県平均 120.5

**将来負担比率の分析欄**  
 市債残高の削減を進めたことにより、将来負担比率は減少傾向にあり、全国平均及び県平均を下回っている。今後も、事業のより効率的な運営により、適正な市債の発行を図る。

## 財政力 財政力指数 [0.96]

類似団体内順位 7/40 全国平均 0.49 神奈川県平均 0.92

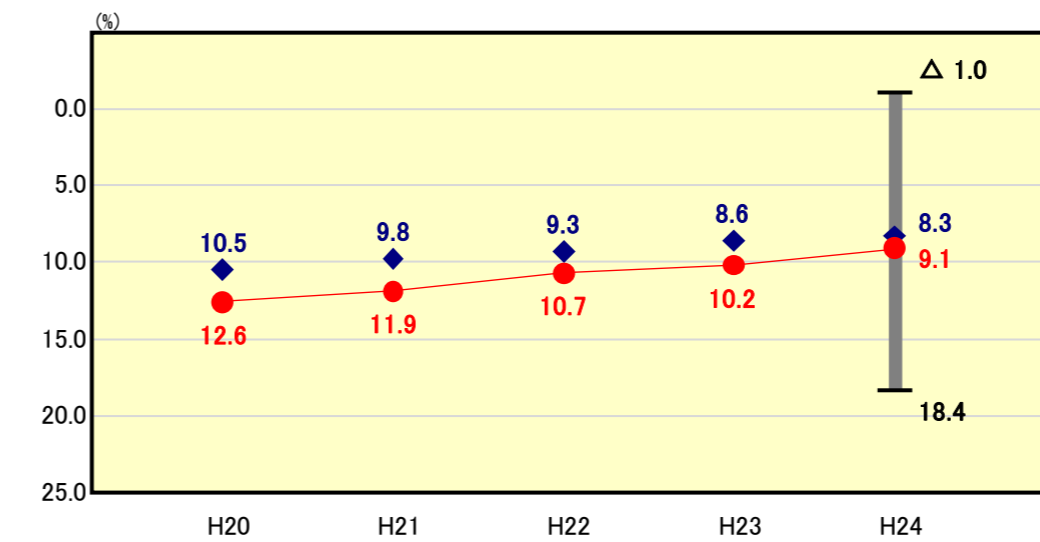
**財政力指数の分析欄**  
 経済情勢の低迷による影響等のため市税収入が減少する一方、扶助費や後期高齢者医療事業特別会計への繰出等、福祉関係経費の増加により、単年度指数は、平成20年度をピークに低下傾向にあり、平成24年度は0.947となった。3カ年平均においても0.96と1.00を下回った。今後とも、事業の見直しによる歳出削減と歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。



## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.1%]

類似団体内順位 25/40 全国平均 9.2 神奈川県平均 10.1

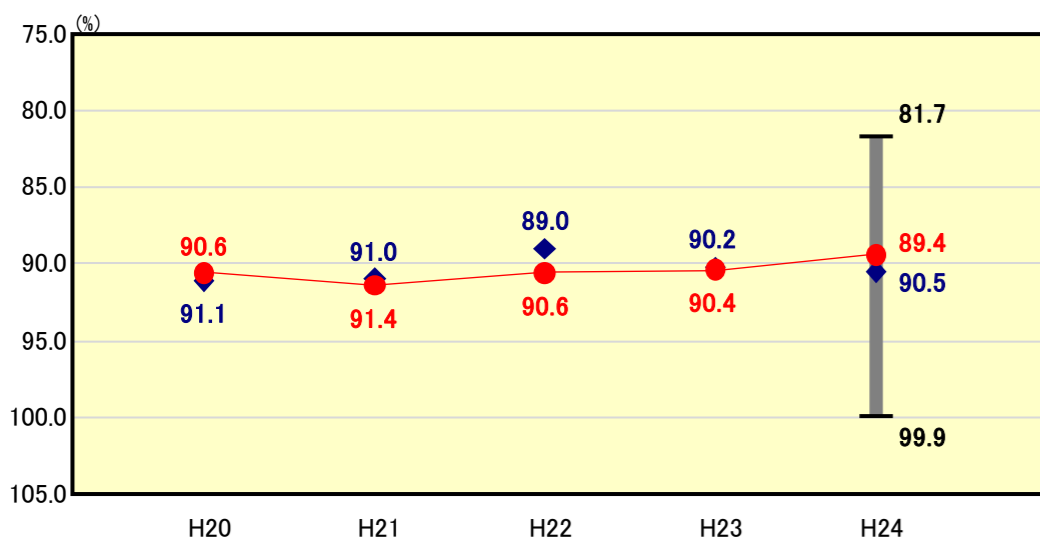
**実質公債費比率の分析欄**  
 市債残高の削減による元利償還の減少や、過去の債務負担行為に基づく支出の終了に伴い、実質公債費比率は改善傾向にある。今後も、事業のより効率的な運営により、適正な市債の発行を図る。



## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [89.4%]

類似団体内順位 15/40 全国平均 90.7 神奈川県平均 95.5

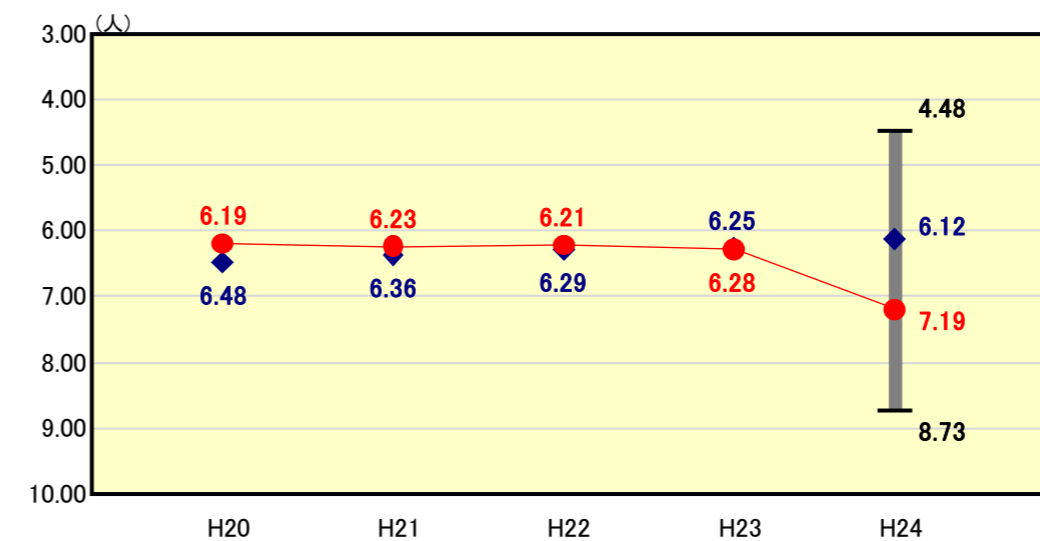
**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費の増加傾向が続く中、公債費等の削減により、経常的経費の割合が減少したことから、比率が1.0ポイント改善し、県平均及び全国平均より低い比率となった。今後とも経常的経費の削減に努める。



## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.19人]

類似団体内順位 33/40 全国平均 7.00 神奈川県平均 6.08

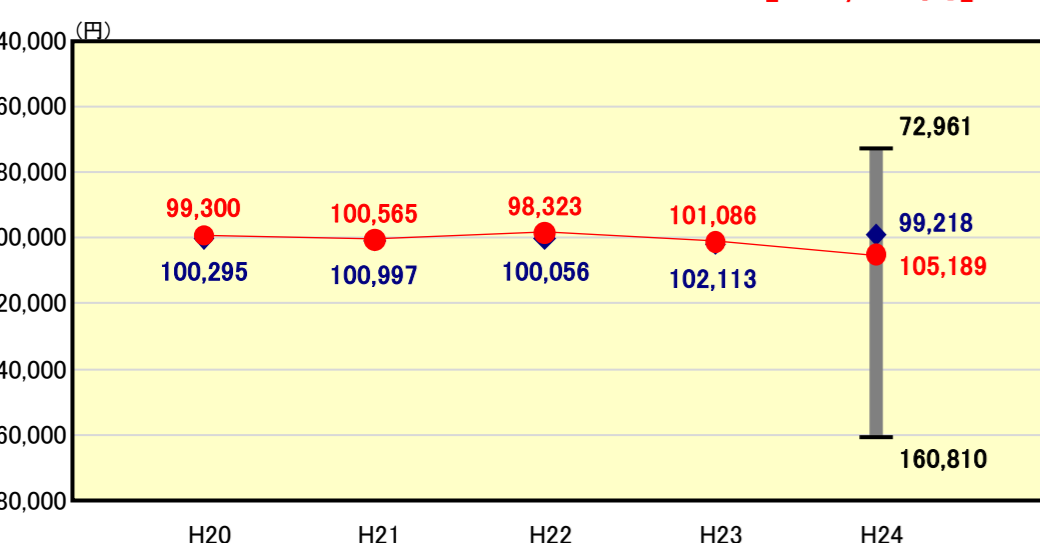
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成25年3月31日付けで2市5町の消防事務を広域化し、解散した足柄消防組合の職員が小田原市職員となり、消防職員が146名増加したことなどから、人口千人当たり職員数が増加した。  
 職員数については、法制度改正に伴う業務量の増加や民生部門を中心とする業務の増加が見込まれる中、今後とも適正化に努めていく。



## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,189円]

類似団体内順位 26/40 全国平均 116,454 神奈川県平均 100,528

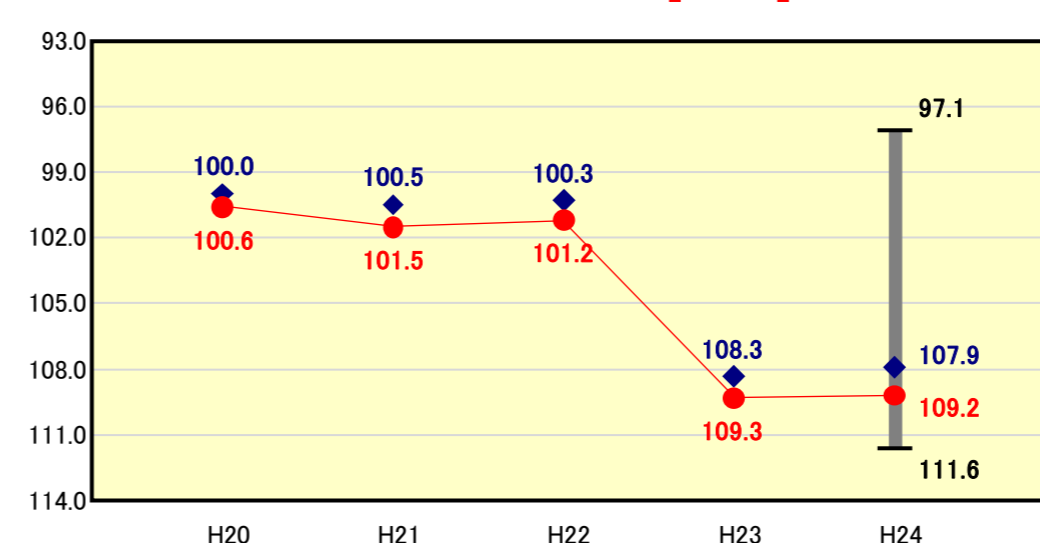
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成25年3月31日付けで2市5町の消防事務を広域化し、解散した足柄消防組合の職員が小田原市職員となり、消防職員が146名増加したことなどから、平成23年度に比べ、人件費が約14億円増加した。  
 今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費の増が見込まれることから、事業のより効率的な実施を進め、コスト増の抑制を図る。



## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [109.2]

類似団体内順位 27/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員の給与水準の引き下げが、平成23年度及び24年度の時限的な措置として実施されたことから、本市職員の給与水準が相対的に上昇したが、この措置がない場合のラスパイレス指数は100.9であり、平成22年度とほぼ同じ水準となっている。  
 今後とも類似団体等の状況を踏まえ、給与や手当の適正化に努めていく。



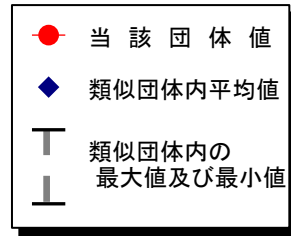
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

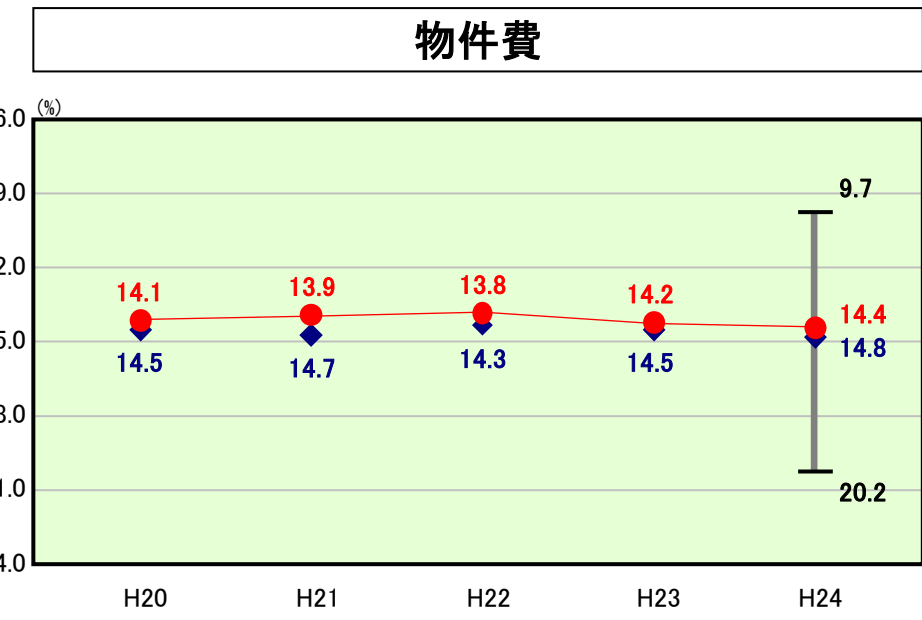
神奈川県小田原市

## 経常収支比率の分析

人口	196,809人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	195,047人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.09km <sup>2</sup>		実質公債費比率	9.1%
歳入総額	64,869,129千円		将来負担比率	37.2%
歳出総額	61,147,446千円		市町村類型	H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市
実質収支	3,669,269千円		(年度毎)	H23 特例市 H24 特例市
標準財政規模	36,531,216千円			
地方債現在高	47,560,311千円			



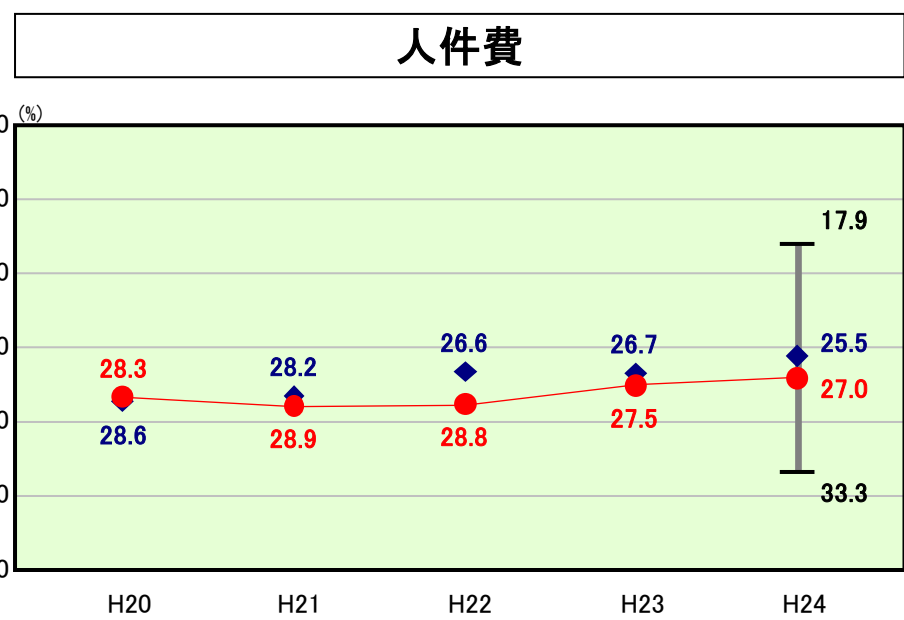
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 21/40 全国平均 13.3 神奈川県平均 14.7

**物件費の分析欄**

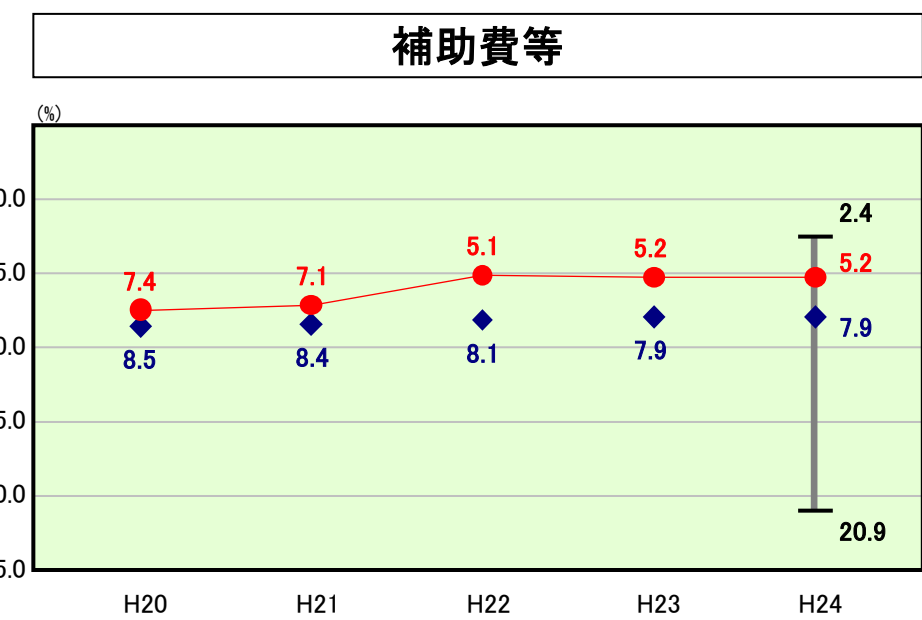
平成24年度は、システム改修費や予防接種委託料等の減により、支出額自体は減少したが、他の費目が経常収支比率に占める割合が低下したことに伴い、物件費の割合が相対的に上昇した。今後とも、物品調達や業務委託において、一層のコスト削減に努める。



類似団体内順位 27/40 全国平均 24.8 神奈川県平均 25.7

**人件費の分析欄**

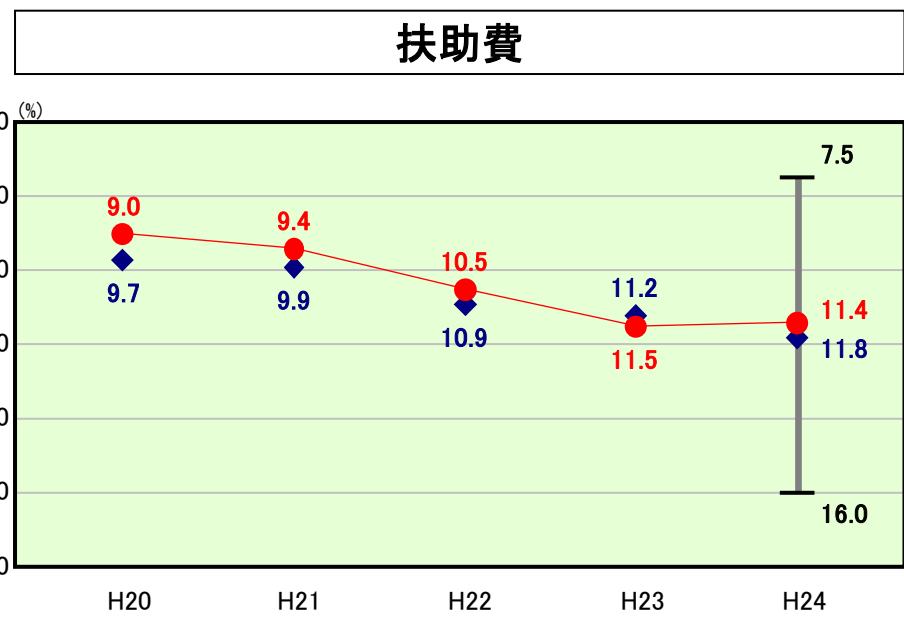
消防事務の広域化に伴う消防職員の増加により、人件費の額は増加したが、構成市町からこれに相当する負担があるため、小田原市一般財源が負担する人件費の割合への影響はなく、平成24年度は、地域手当の減額したことにより、割合が減少した。今後も、給与・手当の水準や、職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 15/40 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.9

**補助費等の分析欄**

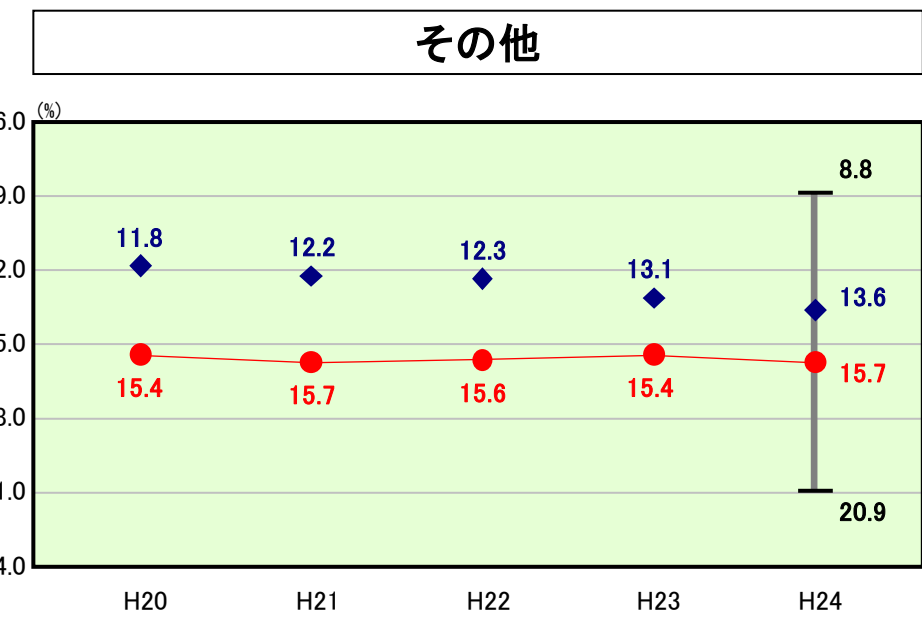
補助費等の額は、平成23年度とほぼ同額、また、経常収支比率に占める割合も、平成22年度以降横ばい状態である。補助金及び負担金については、適宜見直しを行い、支出の適正化を図る。



類似団体内順位 19/40 全国平均 11.2 神奈川県平均 15.5

**扶助費の分析欄**

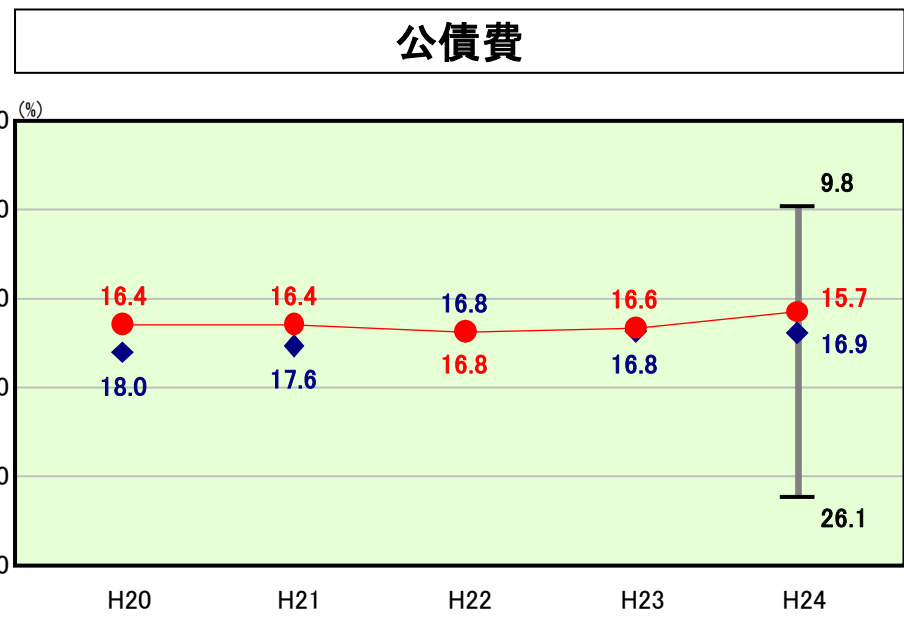
少子高齢化の進行に伴う、扶助費は年々増加している。平成24年度は、生活保護費の増(＋約1億8千万円)や障害者自立支援給付費の増(前年度比＋約3億5千万円)がある一方、子どもに係る手当の制度改正により手当額が減(△約4億7千万円)となったため、扶助費の割合が微減となった。扶助費の増加は今後も続くことが見込まれるが、資格審査等の適正化への取り組みを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 33/40 全国平均 12.5 神奈川県平均 10.7

**その他の分析欄**

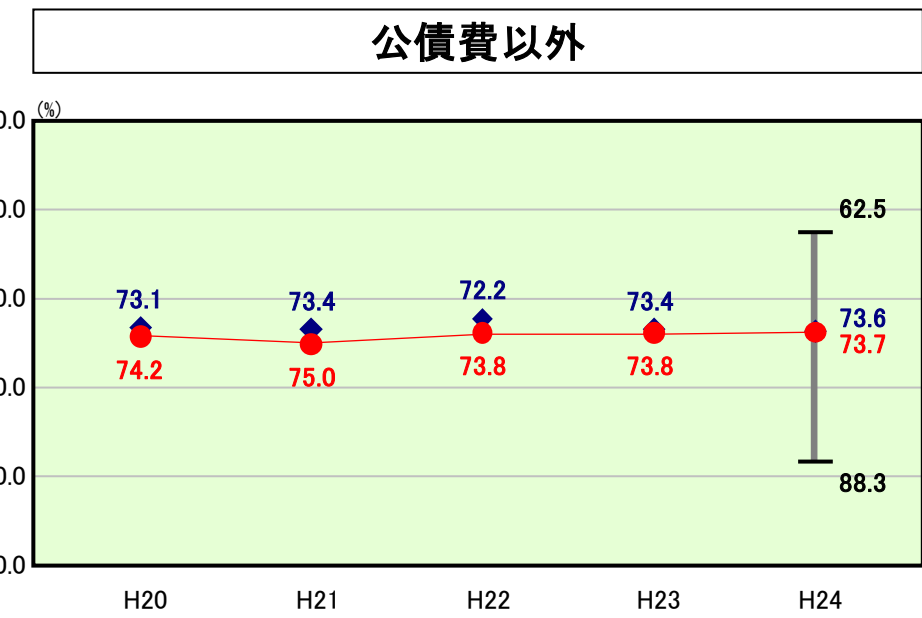
「その他」も大部分は特別会計への繰出金である。本市の比率は類似団体平均や全国平均を下回っているのは、下水道を直営で整備、運営するための繰出金の影響が大きい。一方、下水道事業における市債の元利償還金の減により、繰出金は減少傾向にある。一方、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業においては、給付費の増に伴い、繰出金が増加傾向により、繰出金全体が経常的経費に占める割合はほぼ一定となっている。国民健康保険事業においては、保険料の適正化や収納率の向上に努め、繰出金の減少を図る。



類似団体内順位 17/40 全国平均 18.8 神奈川県平均 18.0

**公債費の分析欄**

公債費は、全国平均及び県平均とも下回っている。平成24年度は約62億円と前年度比約3億円の減となった。今後とも、経済状況や財政状況を踏まえながら、適切な市債発行を図っていく。



類似団体内順位 18/40 全国平均 71.9 神奈川県平均 77.5

**公債費以外の分析欄**

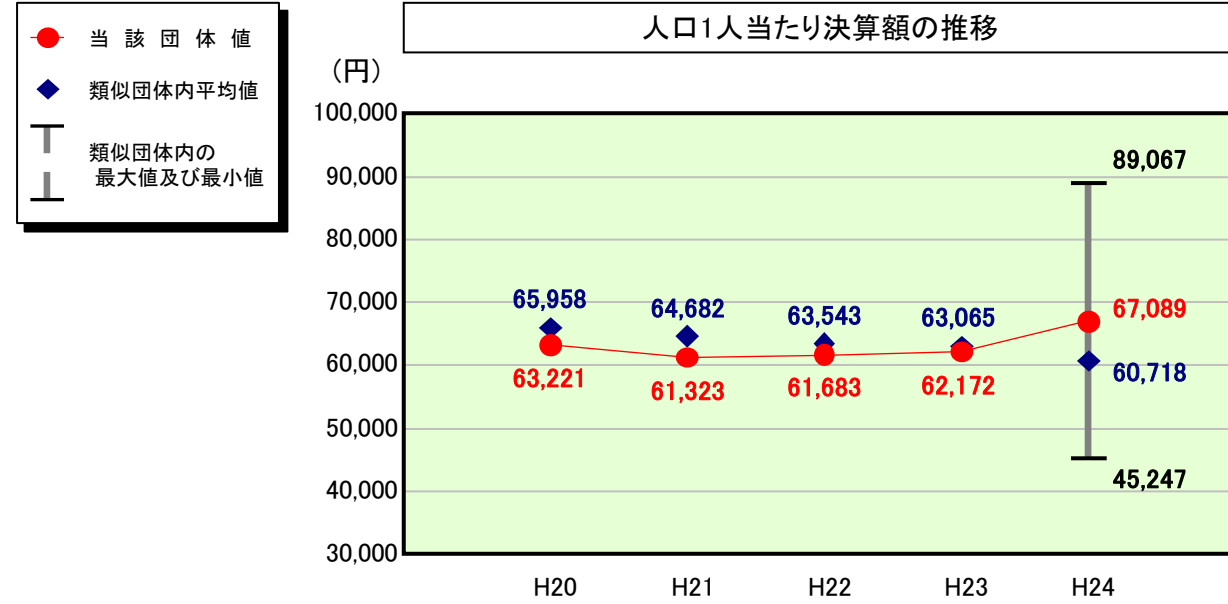
経常経費に占める公債費以外の割合は、前年度とほぼ同じとなっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

神奈川県小田原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

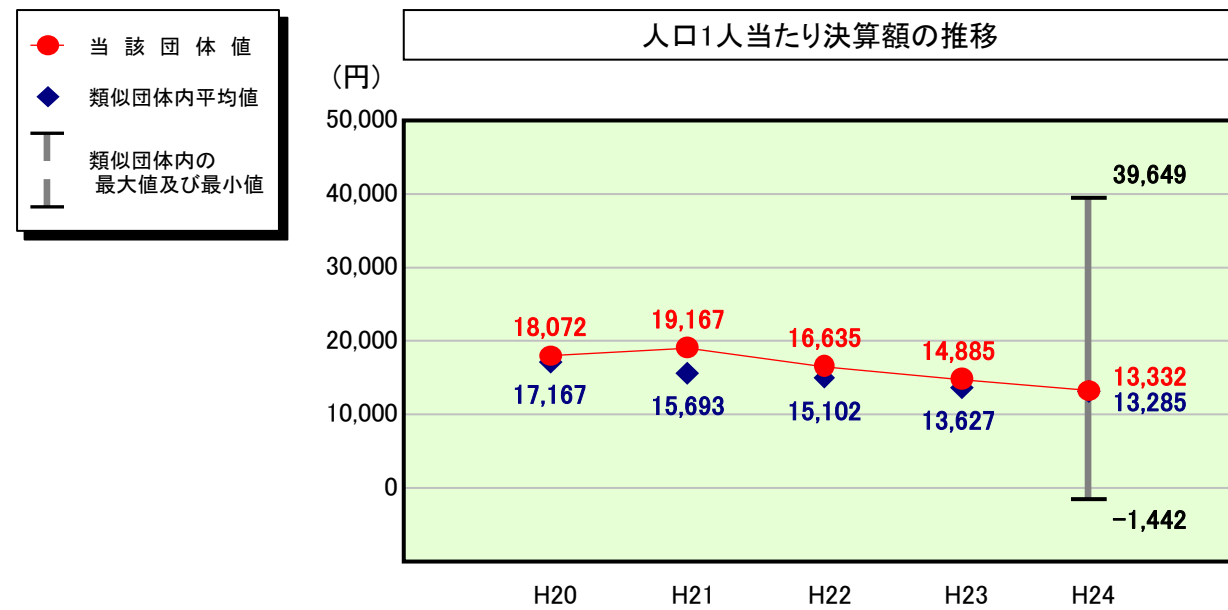
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,336,913	62,685	57,646	8.7
賃金(物件費)	622,695	3,164	3,377	▲ 6.3
一部事務組合負担金(補助費等)	25	0	1,622	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	804,404	4,087	1,252	226.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	328,191	1,668	2,017	▲ 17.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	202,191	1,027	1,108	▲ 7.3
▲退職金	▲ 1,090,690	▲ 5,542	▲ 6,317	▲ 12.3
合計	13,203,729	67,089	60,718	10.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.19	6.12	1.07
ラスパイレス指数	109.2	107.9	1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

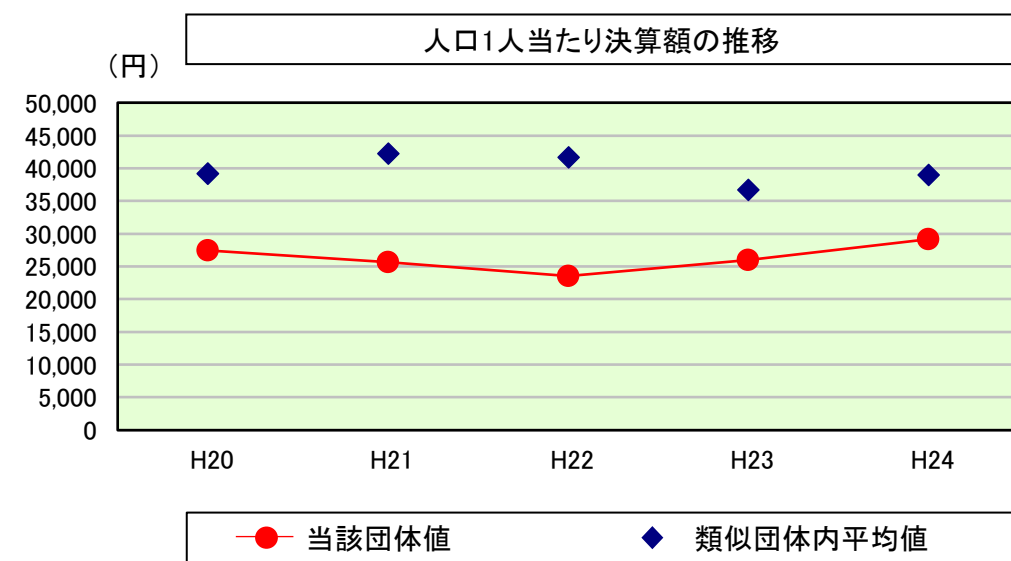


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,172,027	31,360	34,769	▲ 9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,498,670	12,696	12,081	5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	617	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	539,094	2,739	1,833	49.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 2,161,138	▲ 10,981	▲ 8,020	36.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,424,875	▲ 22,483	▲ 28,078	▲ 19.9
合計	2,623,778	13,332	13,285	0.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

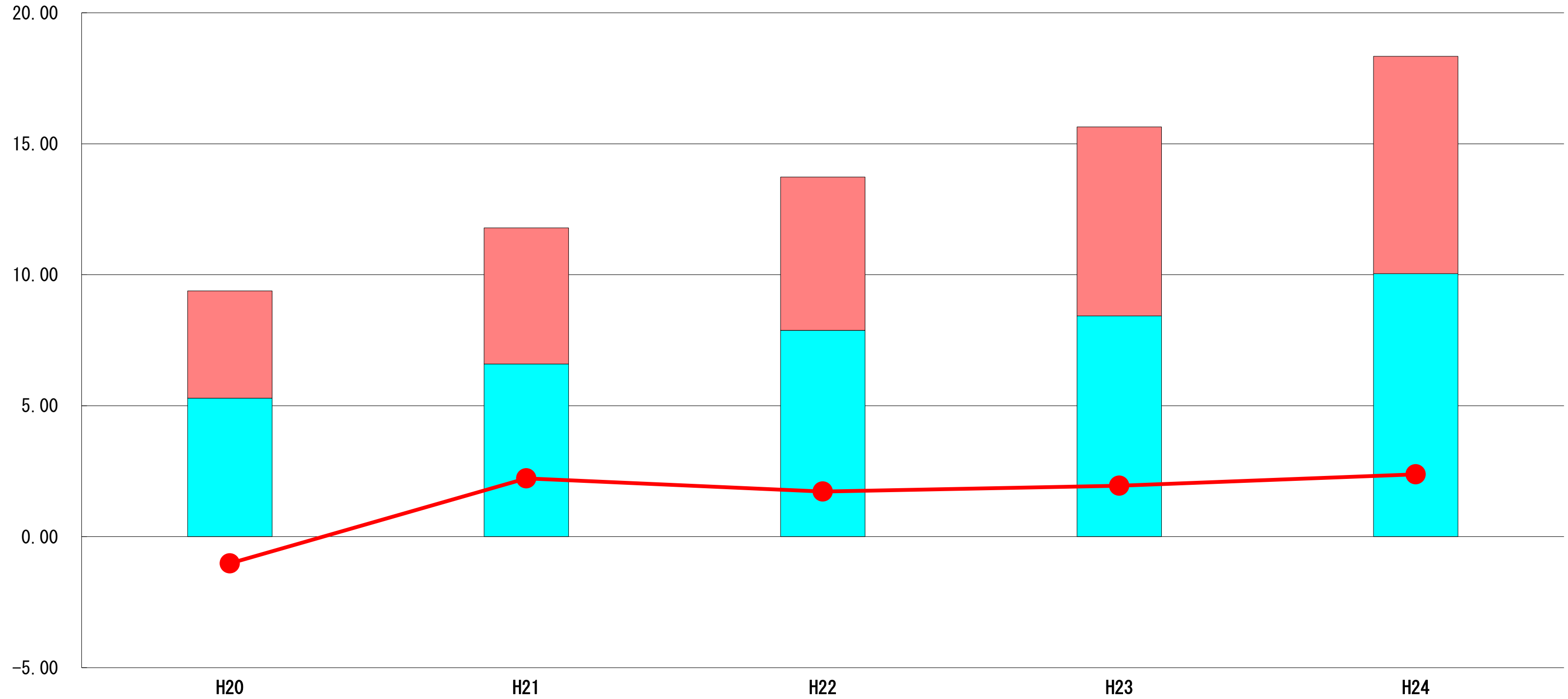
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,409,256	27,470	▲ 18.5	39,208	▲ 5.4	▲ 13.1
うち単独分	2,942,028	14,941	▲ 41.1	24,594	▲ 5.8	▲ 35.3
H21	5,062,421	25,687	▲ 6.5	42,247	7.8	▲ 14.3
うち単独分	2,673,129	13,564	▲ 9.2	25,497	3.7	▲ 12.9
H22	4,623,669	23,500	▲ 8.5	41,739	▲ 1.2	▲ 7.3
うち単独分	2,648,022	13,459	▲ 0.8	24,625	▲ 3.4	2.6
H23	5,083,914	25,951	10.4	36,765	▲ 11.9	22.3
うち単独分	3,100,329	15,826	17.6	20,975	▲ 14.8	32.4
H24	5,737,793	29,154	12.3	39,052	6.2	6.1
うち単独分	3,631,789	18,453	16.6	21,186	1.0	15.6
過去5年間平均	5,183,411	26,352	▲ 2.2	39,802	▲ 0.9	▲ 1.3
うち単独分	2,999,059	15,249	▲ 3.4	23,375	▲ 3.9	0.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

神奈川県小田原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		4.09	5.20	5.85	7.21	8.30
 実質収支額		5.29	6.59	7.88	8.43	10.04
 実質単年度収支		▲ 1.02	2.23	1.72	1.95	2.38

## 分析欄

本市の実質収支額は、平成20年度に約20億円まで減少したが、事業の効率化や国庫補助等特定財源の確保に努めた結果、平成24年度には約37億円まで増加した。

また、安定的な財政運営のための財政調整基金への積立も進め、残高は増加傾向にある。

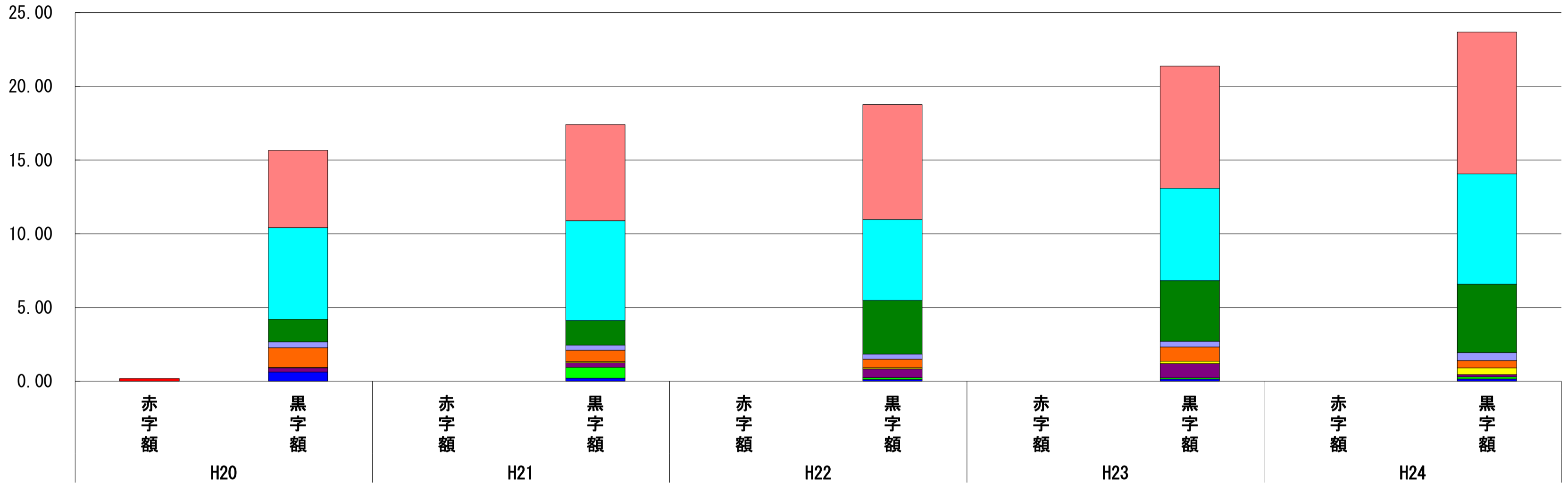
今後も実質収支額や財政調整基金残高を一定額確保し、健全財政の維持を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

神奈川県小田原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.24	6.53	7.79	8.28	9.60
水道事業会計		6.21	6.77	5.48	6.27	7.49
病院事業会計		1.53	1.66	3.64	4.10	4.63
下水道事業特別会計		0.41	0.34	0.36	0.39	0.54
競輪事業特別会計		1.32	0.77	0.56	0.97	0.51
宿泊等施設事業特別会計		0.05	0.06	0.09	0.15	0.44
国民健康保険事業特別会計		0.27	0.34	0.59	0.98	0.16
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.72	0.13	0.08	0.13
その他会計 (赤字)		▲ 0.20	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.63	0.22	0.12	0.15	0.17

## 分析欄

平成21年度以降全ての会計で黒字となっており、標準財政規模に対する割合が増加傾向にある。  
 平成24年度は、一般会計において1.3ポイント増加したほか、病院事業会計においては、平成22年度の診療報酬改定において、救急救命センターや急性期医療への評価が充実されたことから、黒字額が増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

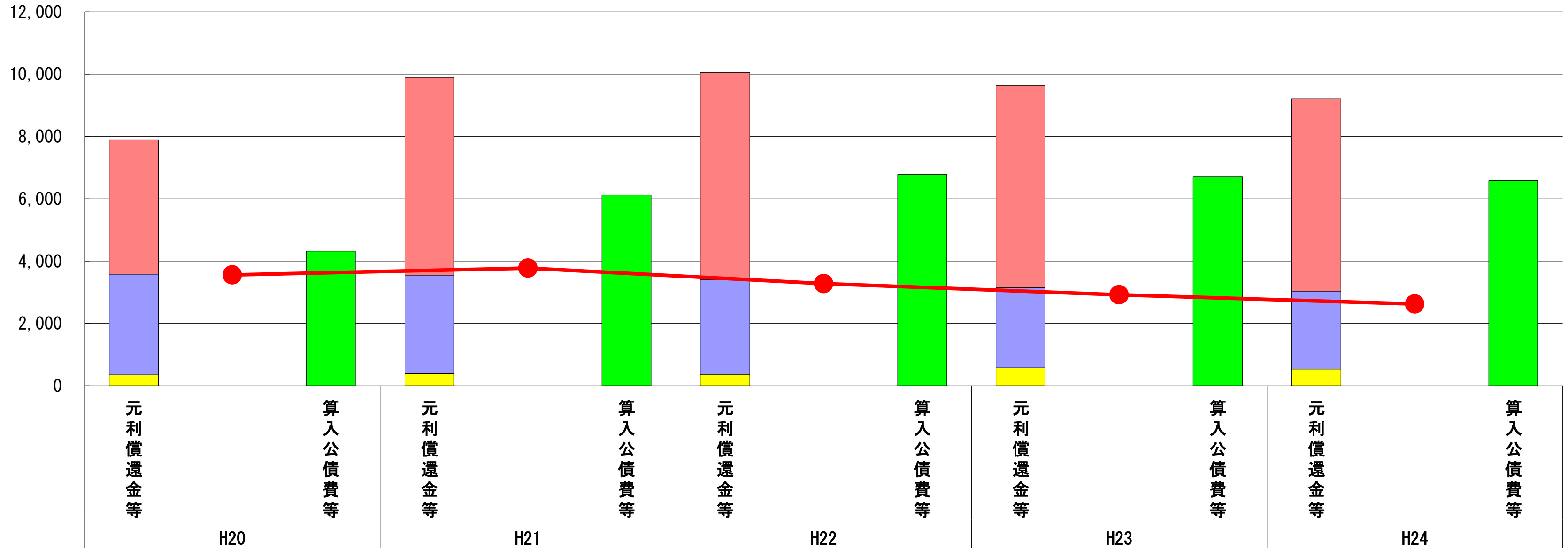


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県小田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,301	6,341	6,650	6,472	6,172
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,223	3,159	3,038	2,581	2,499
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		355	393	365	576	539
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,323	6,115	6,778	6,713	6,586
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,557	3,778	3,275	2,916	2,624

## 分析欄

市債残高の削減に努める中、順次市債の償還が終了していくことから、建設事業に係る元利償還金は減少傾向にある。一方、臨時財政対策債や公共用地先行取得事業債に係る元利償還金が増加した結果、元利償還金の合計額は、平成21年度に増加した。

しかし、臨時財政対策債に係る元利償還金は、地方交付税算定上の基準財政需要額に参入され、交付税措置の対象となっているため、「算入公債費等」の額が増加し、実質公債費比率を低下させる結果となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

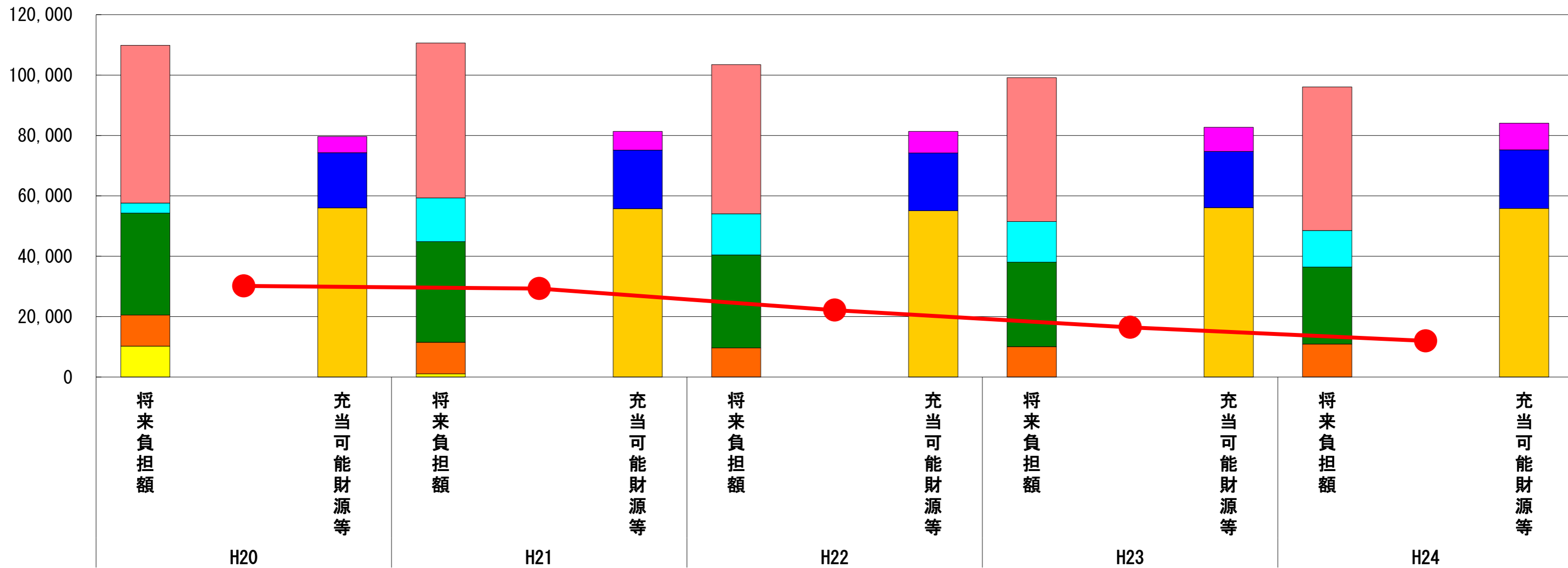
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

神奈川県小田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		52,250	51,312	49,433	47,624	47,578
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,302	14,442	13,613	13,479	12,074
	公営企業債等繰入見込額		33,764	33,363	30,782	27,924	25,504
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,307	10,439	9,649	10,094	10,896
	設立法人等の負債額等負担見込額		10,217	1,050	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,392	6,238	7,121	7,948	8,818
	充当可能特定歳入		18,328	19,345	19,193	18,662	19,465
	基準財政需要額算入見込額		55,955	55,754	55,023	56,069	55,797
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,165	29,269	22,139	16,443	11,972

## 分析欄

新たな市債発行の抑制に努めた結果、市債残高は平成20年度以降減少している。また、債務負担行為に基づく支出予定額については、平成20年度に市民ホール整備の見直しにより、施設取得に係る債務負担行為を解消したことから62億円の減、平成21・22年度には小田原市土地開発公社及び（財）小田原学校建設公社からの公共用地等取得費の債務負担行為を設定し、負債額等負担を解消した。債務負担行為に基づく支出予定額は、2つの公社からの用地及び施設取得を進めることで減少する見込である。

また、将来負担比率の算定において、将来負担額から差し引く「充当可能財源」においても、財政調整基金の積立等により増加しており、将来負担比率の減少要因となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。